



平成 29 年 2 月 9 日

各 位

会 社 名 住友ゴム工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 池田 育嗣
(コード番号 5110 東証第一部)
問合せ先 執行役員経理部長 河野 隆志
TEL 078-265-3000 (代表)

当社子会社（ダンロップスポーツ株式会社）の業績予想及び
配当予想の修正に関するお知らせ

当社の連結子会社であるダンロップスポーツ株式会社が、平成 28 年 12 月期通期連結業績予想（IFRS）並びに平成 28 年 11 月 7 日に公表した平成 28 年 12 月期（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）の通期連結業績予想（日本基準、ご参考）及び、平成 28 年 12 月期の期末配当予想を別添資料のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

なお、この修正による当社の通期連結業績予想の修正はありません。

(添付資料)

- ・ダンロップスポーツ株式会社の開示資料

以 上



各 位

平成 29 年 2 月 9 日

会社名 ダンロップスポーツ株式会社

代表者 代表取締役社長 木滑 和生

(コード番号：7825 東証第一部)

問合せ先 経理部長 井澤 誠一

TEL：078 (265) 3200

平成 28 年 12 月期通期連結業績予想(IFRS)並びに

平成 28 年 12 月期通期連結業績予想の修正(日本基準、ご参考)及び配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 28 年 12 月期(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)通期連結業績予想(IFRS)並びに平成 28 年 11 月 7 日に発表いたしました平成 28 年 12 月期(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)の通期連結業績予想の修正(日本基準、ご参考)につきまして、下記の通りお知らせいたします。

なお、平成 28 年 11 月 7 日発表の通期連結業績予想は、日本基準による予想となっておりますが、当社は、平成 28 年 12 月期通期(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)は、IFRS(国際財務報告基準)による連結決算となることから、IFRS による通期連結業績予想とあわせてお知らせいたします。

さらに、平成 28 年 11 月 7 日に発表いたしました平成 28 年 12 月期の配当予想につきましても、下記の通り修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 28 年 12 月期通期(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)連結業績予想(IFRS)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的 1 株当たり当期利益
前回発表予想(A)(注 1) (平成 28 年 8 月 4 日)	百万円 75,700	百万円 3,700	百万円 —	百万円 1,300	円 銭 —
今回修正予想(B)	73,000	4,000	2,900	1,800	62.07
増減額(B-A)	△2,700	+300	—	+500	
増減率(%)	△3.6	+8.1	—	+38.5	
(ご参考)前期実績 (平成 27 年 12 月期)	—	—	—	—	—

(注 1) 平成 28 年第 2 四半期決算説明資料にて発表した数値になります。

2. 平成 28 年 12 月期通期(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)連結業績予想(日本基準、ご参考)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成 28 年 11 月 7 日)	百万円 74,000	百万円 3,500	百万円 2,200	百万円 1,200	円 銭 41.38
今回修正予想(B)(注 2)	73,000	3,900	2,800	1,700	58.62
増減額(B-A)	△1,000	+400	+600	+500	
増減率(%)	△1.4	+11.4	+27.3	+41.7	
(ご参考)前期実績 (平成 27 年 12 月期)	78,117	1,483	1,801	△3,601	△124.21

(注 2) 平成 28 年 12 月期通期は IFRS による連結決算となることから、日本基準における平成 28 年 12 月期通期につきましては、非監査情報(参考情報)となります。

3. 修正の理由

通期連結業績予想

(1) 平成 28 年 12 月期通期（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）連結業績予想（IFRS）

売上収益につきましては、前期に比べ国内は減収となり、海外全体では現地通貨ベースでは増収となるものの、期首から期末にかけて為替が円高傾向に推移したことから、円換算による海外売上収益は減収となる見込みです。一方、円高傾向により輸入仕入コストが減少したことに加え、内部では原価改善及び経費削減に継続的に取り組んだこと等により、売上収益及び営業利益は上記の通り減収増益となる見込みです。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、売上収益及び営業利益にて述べた理由に加え、日本基準と IFRS にて採用する税率の違い等により、法人税等が減少する見込みであることから上記の通りとなる見込みです。

(2) 平成 28 年 12 月期通期（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）連結業績予想（日本基準、ご参考）

経常利益につきましては、前回発表予想時点(平成 28 年 11 月 7 日)から期末にかけて、為替が当初見込より円安に進行したことから、主に資金決済の際に発生する為替差損並びに期末外貨建債権債務の換算における為替差損が少なくなり、増益となる見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましても経常利益と同様の理由を主な理由として、上記の通りとなる見込みです。

4. 配当予想の修正について

	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前 回 発 表 予 想 (平成 28 年 11 月 7 日発表)		10.00	20.00
今 回 修 正 予 想		30.00	40.00
当 期 実 績	10.00		
前 期 実 績 (平成 27 年 12 月期)	10.00	0.00	10.00

5. 修正の理由

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと認識し、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としており、継続的に株主に利益還元していく所存であります。

今回の通期連結業績予想の修正及び内部留保等を総合的に勘案した結果、平成 28 年 11 月 7 日に発表いたしました期末配当予想を 10 円から 20 円増配の 30 円とし、既にお支払いしました中間配当金 10 円と合わせて、年間 40 円の配当金とさせていただく予定であります。

(注 3) 通期連結累計期間の確定値は、平成 29 年 2 月 14 日(火)発表予定であります。

(注 4) 上記の業績予想及び配当予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、記述されている業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

以 上